

## フランス知識人が見た日本の大陸・植民地政策（五）

——支那事変からフランス敗戦に至る——

ワシーリー・モロジャコフ

**要旨** 本稿の目的は、これまであまり研究されてこなかったフランスの、支那事変勃発からヴィシー政権（フランス国）発足に至る日本の大陸政策、特に日中戦争に対するアジア政策を解明することである。その中心となるのは、一九三七年七月―一九三九年七月に、国際連盟の技師専門家・国民党政権顧問として南中国で勤務したフランス人アンリ・モー（Henri Mauz: 1900-1980年）の活動である。知識人であったモーは技師の仕事ばかりでなく、仏中関係に重要な役割を演じ、フランスの国益をよく理解した上でたまたか中国に援助を与えていた。一九三九年九月に勃発した欧州戦争で、日本は不介入方針を掲げたが、日仏関係は次第に緊張の度を増していった。フランスの敗戦とヴィシー政権（フランス国）の発足はその新しい転回点になった。

キーワード…日本、フランス、中国、大陸政策、日中戦争、国際連盟、インドシナ、フランス敗戦

## 日中戦争とフランス対策

日本側の公式発表はあくまで「支那事変」であるが、フランスを含め欧州では一般的に「日中戦争」(La guerre Sino-japonaise)と呼ばれてきた。外交官は言葉を慎重に選んだが、政治評論家、分析官、ジャーナリストなどは、フランスの有名な諺に「猫を猫と呼ぶ」(appeler un chat un chat)とある通り、「戦争は戦争だ」と言った。

日中戦争の結末、日中関係の未来像、特に東アジアにおけるフランスの立場・地位への影響をフランス人は、主に自身の政治的信条を基に予言した。

親中派の声を代表する法学者のジャン・エスカッター(Jean Escarra: 一八八五—一九五五年)は、日本か中国かいずれかの「決定的勝利は不可能だ。……日本と中国が緒戦で戦っても、太平洋に権益をもつ国家は中立を履行している。しかし、平和条約〔の準備・交渉の時〕については、列強はもちろん声を出す」と論じた。日本の勝利はインドシナをはじめとするフランスの利益に対して脅威となるが、中国が勝利する場合はインドシナは危険な状態にはならない、と彼は強調した。エスカッターは、日本の拡大・侵略に対して「弱腰の」フランス政府、特にジョルジュ・ボネ(Georges Bonnet: 一八八九—一九七三年)外相(以前財務大臣等、のち司法大臣)とシャルル・アルセーヌ・アンリ(Charles Arsène-Henry: 一八八一—一九四三年)駐日大使(一九三六—一九四三年)の対策を批判した。それと共にこの分析官は、日本の軍事力は誇張されてきたので、対日経済制裁は日本の侵略を阻止できる可能性が高い、と述べた。「中国が勝利すれば、復興のために外国の投下資本が必要になる」ので、フランスにとってチャンスになる、とエスカッターは進言している<sup>1)</sup>。ボネ外相は「財界の人物」(l'homme des finances)と呼ばれていたので、投下資本

の必要性といった論拠はかなり有効であった。

親日派は、必ずしも反中ではなく、日本の政策を擁護、支持して、フランスの国益から見て、日本の拡大は東アジアにおける共産主義の拡大に比べれば危険でないと評していた。政界でこの立場を代表する元外交官のエドワール・クラヴェリー (Edouard Claverly; 一八六七—一九四九年) は、国民党政権の敗北、新しい親日政権の成立を予言し、日本側の期待を反映して「平和と協力の時代は近い」と相変わらず述べていた。<sup>(2)</sup>

より中立的な立場を取った分析官のロジェ・レヴィー (Roger Lévy; 一八八七—一九七八年)<sup>(3)</sup> は、四つの可能性を分析した。一つ目、日本が勝利すれば長江以北を統制し、独占的に開発できようになるが、それには外国の大々的な投下資本が絶対必要である。二つ目、日本が失敗した場合には、状態は戦争勃発以前 (status quo ante bellum) に戻る。三つ目、各地で混乱が起った場合には、発展と開発が不可能になる。四つ目、「数年後、北中国で、日本の影響下にあるが日本の支配下ではない中国政権の樹立が可能になる」とレヴィーは論じた。<sup>(4)</sup>

日本が勝利する場合にも、中国の各地で混乱が続く場合にも、フランスに経済的に有利な可能性は存在しない。日本の影響下でも中国政権の樹立は、まだチャンスがあるので、「フランスは全ての良い評判を利用しなくていけない。日戦争が終わって、危機が解決された後、仏中関係には中国の善意が特に重要になる」とレヴィーは結論した。同時に著者は、東アジアにおけるフランスの経済・貿易上の利益を考慮して、日本からの危険、中国からの危険、日中同盟からの危険が起こる可能性もある、とも強調した。<sup>(5)</sup>

仏中関係においてレヴィーが望んだ「良い評判」は存在したのか、またそれを利用する可能性はあったのか。一九三八年頃からフランス政府の対日政策は「弱腰」と、対中政策については「迷っている」とか「足りない」とかたとたびたび批判された。東アジアで政治的軍事的により力強い立場にあったイギリスも、日本の大陸政策に対しては「宥

和方針」を選んだ。一九三七―一九四一年の駐日英大使ロバート・クレイギー (Robert Craigie: 一八八三―一九五九年) は、軍閥の強化、「対外拡大の目的を中心する全体主義的政権の創出」を明確に理解したが、一方で「リベラル政界」、いわゆる「中庸」(moderates) の能力を高く評価していた。英大使は、「中庸」の外相広田弘毅、宇垣一成、有田八郎、野村吉三郎の影響力に期待していたので、日本の侵略的な大陸政策を批判はしても、英政府にはより慎重な対日政策を勧告した。<sup>6)</sup>それが実を結んだ天津事件関係の日英協定(「有田・クレイギー協定」、一九三九年七月)は、「極東のミュンヘン〔協定〕」と批判された。

そのような困難な状態の中で、国際連盟関係機関の行動は、仏中友好関係を可能にする契機になった。フランス政府は日本政府を「宥和」してきたが、国際連盟のフレームの中では中国(国民党政権)にいろいろと救いの手を差し伸べてきた。人知れず行われてきたことの一つに、一九三七―一九三九年の「アンリ・モー団体」(技師団)の活動があった。

### 技師アンリ・モーとそのアジア経験

アンリ・モー (Henri Mauz: 一九〇〇―一九五〇年) とはどのような人物だったのか? なぜ仏中関係史にとって彼が大事なのか? 一般には、家族と元同僚くらいにしか知られることのない技師の人生と仕事だが、彼の場合は、一九九九年に出版された評伝によってはっきり知られるようになった。娘のアントワネット・モー・ロベールは、フランス国立資料館、フランス外交資料館、家族文書の資料(多数の写真を含めて)に基づいて、友人・同僚の回顧録を収集して、詳しい研究論文を執筆・編集した。<sup>7)</sup>その資料は本研究のために価値が高いと結論できる。

アンリ・モーは、フランス南西部のエロー県ベジエ市に生まれ一七歳でパリに移転した。彼はカトリックの私立高等学校スタニスラス・コレージュ (Collège Stanislas de Paris) に学び、名門エコール・ポリテクニーク (École polytechnique) を卒業した後、橋梁道路技師団 (corps des ponts et des chaussées) の国家公務員になった。一時期フランス本土とエジプトで勤務した後、一九二七年からは、インドシナのフランス植民地の保護統治行政に従事することとなった。

「当時は植民地の最も幸せな時期であった。あそこでキャリアをはじめるのは若手技師にとって格別なチャンスであった」と娘のアントワネットは述べている。<sup>(8)</sup> モーは一九三二年までカンボジアの保護統治に従事する中で、一九二九年から交通網技師長としてローカル鉄道の敷設を指導していた。その時カンボジア各地を訪問したモーはその文明・文化を愛好し尊重した。一年間の休暇中にモーは、中国、日本、朝鮮、カナダ、アメリカを旅行したが、その際、特に中国文化・文明への関心が高かった。一九三三〜一九三六年、モーはフランス・コーチシナ植民地に勤めて、灌漑施設の建設を指導していたが、彼は植民地での勤務に失望して、一九三六年の次の長期休暇中に橋梁道路技師団を退職した。その理由は本研究のテーマと直接の関係がある。

### モーの「colonisation」対「colonialisme」の見解

エコール・ポリテクニークの卒業者としてモーは、高級技師というばかりでなく、エリート意識を持つ知識人であった。フランスでは、エコール・ポリテクニークの出身者には、工業・建設ばかりでなく、陸海軍から政界にいたるさまざまなキャリアの可能性が広がっていた。その中には文人——作家、評論家、政治・経済学者——も大勢い

た。モーは文人ではなかったが、国内及び国際政治・経済の諸問題について熱心に考えて自分の見解を持っていた。

特にモーは、「colonisation」と「colonialisme」をはっきり区別した。この二つのフランス語は似ているが、意味が違っている。「colonisation」いわゆる「植民化」は、「開発」、「開拓」から「文明化」、「近代化」にいたる意味がある。「colonialisme」いわゆる「植民地主義」には「搾取」、「差別待遇」、「白人の負担」などの意味がある。現在の認識では「colonisation」も「colonialisme」も激しく非難されているが、歴史学の義務と目的は過去の人生、その思想と行動を正確に理解することにある。

植民地勤務を通して、モーは、原住民を「野蛮人」ではなく「子供」または「弟」と見なした。彼はカンボジア、ベトナム（当時は、トンキン保護領、安南保護領、フランス・コーチシナ植民地に分けられていた）や中国の古代文明を尊重したが、その民族は現代文明から「後れている」と考えた。勿論、当時モーのような人物にとつて、西洋文明以外に「文明」はない。そして、フランス風の「植民化」には、原住民を現代文明で啓蒙し、その教育を近代的にするという意味があった。少なくともモーの見解はそうであった。

しかし、植民地とその原住民の「文明化」をよく語るフランス人の中には、そう考えない人もた。イギリス風のもつと激しい「植民地主義」を優先させるフランス植民地官僚も少なくなかった。モーはその精神と行動において高邁であった。娘のアトワネットによれば、「彼は、インドシナ（の官僚の間に）に充滿していた『植民地主義的』気分が大嫌いであった。（原住民との）統合政策に確信を持ったモーは、安南（ベトナム全体の意味）のエリートが国（インドシナ）の経済生活に積極的に参画することを望んでいた。しかし、（インドシナの）植民地官僚の大部分は彼の見方に全く賛成しなかった。彼らは創造することより統制・管理することを志向していた」。

こうしてアンリ・モーは一九三六年に橋梁道路技師団の植民地勤務を退職した。彼はフランス内閣総理大臣の下に

設けられた経済改革委員会の技師顧問になったが、政界の裏事情のため三ヶ月後また退職した。この頃ちょうど国際連盟事務局は、中国（国民党政権）向け技師団長になる専門家を探しており、以前この職にあったフランス人技師がモーを推薦した。国際連盟事務局はフランス外務省の公式な推薦を得たモーを、検討の上、技師団長に選んだ。一九三七年五月三十一日にモー夫妻はフランスから中国へ出発した。

### 中国でのモーの仕事、その中国観

モー夫妻の上海到着は七月七日、支那事変勃発の日であった。偶然の一致だが、意味深く、象徴的ともいえる。職場は国民党政権の首都南京であった。モーは中国政府を援助する国際連盟顧問団の一人になった。その任務は、郵便電信の分野で現地の役人の理解を得て、若手技師を育てることであった<sup>10</sup>。しかし、日本軍の攻勢のため、八月末に外国人外交官及び顧問は臨時首都になった漢口に疎開することになった。

モーは心情的に「親中」だったといえるし、使命感が強かった。彼が国民党政権を特に尊重していたかどうかははっきりしないが、専門家としても一個人としても中国人に援助の手を差し伸べていたことは明白である。日本軍の攻勢がその仕事を困難にしたので、モーは、「反日」ではなくても日本の行動を侵略戦争と見なしたであろう。

モーの仕事は具体的には、全国経済委員会の指導の下で、南中国における通信網を視察することを含めて一九三七年九月一二日に広州で始まった。モー一行は、一九三九年六月までに一〇回の出張、一回の個人出張と一回の特別出張を行った<sup>11</sup>。その内訳・日程は本稿の付録に掲げてある。

モーと一緒に仕事をしていたのは、現地の官僚と技師であった。国民党政権の官僚制度下の官僚、特に地方の現地

官僚は、一般的に腐敗、同族登用、無知として知られていた。モー自身は、国際連盟の代表者、また中国中央政府の代表者として現地の官僚（広州市長を含めて）と激しくやりあったこともあり、彼らを働かせた。モー自身はいつも手際よさを守って努力していたらしい。同時に中国人技師との関係は同志的だったと言える。「仕事の雰囲気は活発で幸福であった。モーはその雰囲気を好んだ」と娘のアントワネットは資料に基づいて述べている。<sup>12)</sup> 中国人技師は官僚と違って政治的策動を殆どしなかったので、モーとの関係は良好であった。<sup>13)</sup> このフランス人技師は、いつも専門家としての熱心さと同僚としての熱心さを中国人技師に見せた、と資料は語っている。

毎回出張の後、モーは綿密な報告書（写真、地図など付き）を作成して、中国政府、国際連盟事務局、またトンキン総督府に提出した。トンキンはインドシナの北部で、中国との国境にあったので、蒋介石はこの地域においてフランスの様々な援助を期待したが、現地のフランス人官僚はそれに対してかなり懐疑的な立場を取った。<sup>14)</sup> 個人的にモーは、フランスの駐中国大使のポール・エミール・ナジアル（Paul-Emile Nagssar: 一八八三—一九六一年）や、パリの友人である拓務省のポール・ジャキノ（Paul Jacquinet）人事部長、元同僚数人、ハノイにいた妻などに書簡を送った。この資料がモーの評伝に利用されてきた。当時、書類・書簡の交換には時間がかかったので、中国政府機関から回答、訓示が届かず、モーはたびたび心配した。

中国政府におけるモー一行の最高の「パトロン」は西洋では「T.V. Soong」として知られる当時の財政部長・全国経済委員長、宋子文（一八九四—一九七一年）であった。日中戦争勃発以後、彼は一時期香港で活動していた。宋子文は、モーの報告書を検討するばかりでなく、本人と数回会見した際には、その行動、また中国への援助の申し出を高く評価して、仕事を続々と依頼してきた。<sup>15)</sup>

戦争の経過を観察しつつモーは、仏中関係、特に経済・貿易関係の現在と将来を考えていた。国民党政権が同盟国

を探していたので、「モーは、この状況下でフランスには〔経済的〕拡大のチャンスがあると思った。イギリスは香港とビルマを通じて中国を大々的に支援していたので、フランスはその例に従うはずだ〔とモーは考えた〕。……しかし、フランスは、インドシナを経由する中国製品の運送を禁止し続けた」<sup>(16)</sup>。

中国出張中にモーは、国際連盟の技師専門家・顧問という職位の範囲を超えて、中国政府が行っていた通信網・行政体制の近代化作業を親身に援助していた。その援助する意志は日本の侵略によってより強まったと結論できる。

### モーと日中戦争

中国に滞在することになる以前、モーに反日感情や偏見があったかどうかは定かでないが、中国人とその文明・文化に対して好感を持っていたことは明らかである。その職位が政治問題と関係がなかったため、モーは国際連盟の役人・代表者として自分の中立性を厳守していた。しかし、日中戦争の勃発、のち拡大がその仕事に直接的な影響を及ぼした。南中国の通信網・行政体制の近代化作業は国民党政権の反日軍事的努力の一部になった。一九三八年一月上海・南京の占領の詳細を聞いた後、モーの個人的立場はさらに反日になった<sup>(17)</sup>。

モーは、フランスが日本の侵略・拡大と戦うはずだとは発言しなかった。彼が発言したのは、フランスは日本の政治的圧力をもとめず中国を支援するはずだということであった。その見解の根拠はフランスの国益保存であった。「インドシナのためフランスは〔中国で〕持っていたカードを失う可能性があった」。……イギリスもドイツも中国で自分のカードを利用していた<sup>(18)</sup>。

フランス政府は、中国との友好関係より日本との紛争のリスクを高く評価した。モーは、どのように終戦を迎えて

も日本が広大な中国全土を隷属・統制することはないし、独立した中国政府が残ると確信していた。そして、フランスがこの独立した中国政府に「我等はあなたと艱難を共にした」と発言できれば、それがフランスの国益になる、とモーは考えた。<sup>(19)</sup>

モーの中国出張は一九三九年七月に終わった。蒋介石がフランス人技師を引見して謝意を表した。宋子文も彼を引見して、中国政府の新たな任務を勧めた。七月二九日モー夫妻がサイゴンから出発して、八月一七日マルセイユに帰国した。<sup>(20)</sup> フランスの拓務大臣ジョルジュ・マンデル（Georges Mandel: 一八八五—一九四四年）は国民党政権への援助策を支持したので、モーには中国に帰ってほしかったが、欧州戦争勃発のためフランスに残った。拓務省、労働省などに勤めて、一九四三年からレジスタンス運動に参加した。

一九四四年一〇月にルネ・プレヴァン（Rene Pleven: 一九〇一—一九九三年）新外相はモーと会見して、蒋介石が重慶市でモーが指導するフランス経済代表団の設立を要請していると知らせた。一九四五年三月九日にモーは中国に出发した。仏中経済関係を中心にした戦後の活動は、本稿のフレイム外になる。アンリ・モーは一九五〇年六月一三日、航空機墜落事故で変死した。<sup>(21)</sup>

### フランス極東艦隊指揮官ドクー海軍中將が見た日本の拡大——欧州戦争勃発直前

一九三九年九月一日のドイツ軍ポーランド侵攻の結果、三日に欧州戦争が勃発した。日本は、この戦争への不介入方針を掲げたが、戦争の経過を観察してその展開を論じていた。<sup>(22)</sup> アジアに植民地と権益を持つフランスとイギリスも日本の反応と行動を観測していた。

日本の大陸政策の進展に特に注目していたフランス人の一人は、一九三九年一月に任命された極東艦隊指揮官ジャン・ドクー (Jean Decoux: 一八八四—一九六三年) 海軍中将であった。ドクーは、第二次世界大戦中仏日関係の主演の一人であり、戦後大切な資料である詳細な回想録『インドシナを治めて』(一九四九年) を執筆した。彼はキャリア軍人であったが、知識人としても知られた。

一九三九年五月上旬ドクーはサイゴンに到着して、二週間後所管の各地へ視察旅行に出発した。十九世紀からの伝統に従って、フランス極東艦隊指揮官が同時に在中国フランス派遣軍の最高指揮官であった。当時フランスは、日本の弾圧にもかかわらず、中国で上海をはじめ統治した租界を成功裏に運営していた。ドクーは、所謂「きな臭さを感じて」大陸での日本の軍事的拡大を心配していたので、租界の防衛に特に注意して、アメリカ、イギリス、イタリヤ、日本の艦隊指揮官達と会見した。公式な会見の雰囲気は穏やかだったが、支那方面艦隊指揮官及川古志郎(一八八三—一九五八年) 海軍中将は「不安を作られた笑顔で紛らわしていた」とドクーは感じた。<sup>(23)</sup>

及川にも心配の理由があった。上海での会見後、六月二二—二七日にシンガポールで仏英軍事交渉が行われたからである。欧州戦争(フランス・イギリス対ドイツ)が起きた場合に日本がそれを大陸侵略の拡大のために利用するかどうか、仏英の心配には明白な理由があった。タイの親日的立場も討議された。イギリスはタイ向け「平和化」の政策を選んだ、とドクーは強調している。<sup>(24)</sup>

### フランスと日本の大陸政策——フランス敗戦を中心に——

ドクーが回想した通り「海上の〔仏日〕事件は繰り返された。中国の海辺を密に封鎖している日本海軍の軍艦は、

我等〔フランス〕の商船を何回でも検束したので、私〔ドクー〕は我等〔フランス〕の大使館を通じて東京宛強硬に抗議した。……日本側は直ちにその抗議を聞き届けた。しかし、水平線に太陽〔日の丸〕、日本の意味〕の色には血のニュアンスが見えはじめていた。<sup>(25)</sup>

一九四〇年六月フランスの敗戦は世界的にショックキングな出来事だった。予想外の敗戦は苦しかったが、全面的ではなかった。負けたのは第三共和国政権と陸軍とであった。有名なフィリップ・ペタン元帥 (Philippe Pétain: 一八五六一―一九五一年) を首班とする新内閣は、本土の四割と外地・植民地、海軍を統制し続けた。六月二二日に締結された独仏休戦協定は、「フランスの終末」ではなく、時代の終わりと新時代の初めを意味した。しかし、六月一八日から、ロンドンに亡命したシャルル・ド・ゴール (Charles de Gaulle: 一八九〇―一九七〇年) は、BBCラジオで、イギリスと一緒に対独闘争を継続し、ペタン内閣へ抵抗することを呼びかけた。

東アジアにおいてフランスは戦闘していなかった。そして、フランス政府が休戦を要請したというニュースはインドシナで「本当の激変」と共に「残った見込み」(ドクーの表現) の反応を誘発した。特に軍人の間に「戦いを続けよ!」という感じが強かったが、ド・ゴールによる反政府の呼びかけに対する賛成は殆どなかった。また他のフランス外地・植民地の総督、陸海軍指揮官はペタン内閣を支持して、休戦に賛成した。欧州戦争勃発直前、一九三九年八月二三日に任命されて同三〇日にインドシナに到着した新しい総督ジュールジュ・カトルー (Georges Catroux: 一八七七一―一九六九年) 陸軍大將は、個人的に休戦に反対したため動揺したが、一九四〇月六月二七日に、ドクーは、軍人と国民の義務に従って休戦に賛成した。<sup>(26)</sup> 同時にフランス政府は、カトルーを解任して、ドクーを総督に任命した。その任命は事前協議なしの命令であった。<sup>(27)</sup>

現地の主要なファクターは日本の反応・行動とイギリスの反応・行動であった。日本政府は相手政府としてペタン

内閣しか承認せず、駐日大使アルセーヌ・アンリと交渉を続けた。イギリスは、フランスの外地・植民地とその陸海軍を統制する志向が明らかになった。ドクーはイギリス国旗 Union Jack の下に奉仕することを拒否したので、仏英軍事交渉(サイゴン、六月二八―三〇日)は決裂した。<sup>(28)</sup>カトルーはド・ゴールの運動「自由フランス」に加入した。ペタン首相がドイツ側に休戦を要請した後、日本政府は六月一九日にアルセーヌ・アンリ大使を通じてフランス政府に東アジア現状に関する最後通牒を発した。日仏関係には新しい時代が始まった。フランスで第三共和国が死亡し、ヴィシー政権と呼ばれるフランス国が設立された。インドシナ総督府はその政権に忠実であった。その時代の出来事とその評価が次回の研究論文のテーマになる。

付録

モー一行の中国出張の内訳・日程

- 第1回出張 一九三七年九月一日～一〇月一日(二六日間) 広東省・湖南省・広西省  
 (Antoinette Maux-Robert, *Le dragon de l'Est. Henri Maux en mission dans la Chine en guerre, 1937-1939* (Marly-le-Roi: Editions Champfour, 1999), pp. 51-61).
- 第2回出張 一九三七年一〇月三十一日～十一月九日(一〇日間) 江西省・湖南省  
 (同上, pp. 61-64).
- 個人視察 一九三七年十二月一五～二〇日(六日間) 中国・トンキン国境  
 (同上, pp. 64-68).
- 第3回出張 一九三八年二月二～八日(七日間) 広東省  
 (同上, pp. 73-74).

- 第4回出張 一九三八年一月一〇～三〇日（二〇日間） 広東省・江西省  
（同上、pp. 75-80）.
- 第5回出張 一九三八年三月一七～二六日（九日間） 湖北省・湖南省・広西省  
（同上、pp. 92-96）.
- 第6回出張 一九三八年六月一三日～七月一四日（三二日間） 雲南省・貴州省・湖南省  
（同上、pp. 104-120）.
- 第7回出張 一九三八年九月二五日～一〇月三一日（三七日間） 広東省南部  
（同上、pp. 125-134）.
- 第8回出張 一九三八年十一月一七日～十二月二二日（二六日間） 雲南省・ビルマ  
（同上、pp. 140-144）.
- 第9回出張 一九三九年四月二～一二日（一〇日間） 雲南省・ビルマ  
（同上、pp. 155-156）.
- 第10回出張 一九三九年四月二六日～五月二日（七日間） トンキン・江西省  
（同上、pp. 157-158）.
- 特別出張（行方不明になった国際連盟技師団の探索） 一九三九年五月二八日～六月一八日（二〇日間） 長江上流  
（同上、pp. 159-165）.

註

本稿の引用は全て筆者がフランス語から翻訳したものである。

- (1) Jean Escarra, *L'honorable paix japonaise* (Paris: Bernard Grasset, 1938), pp. 200-202, 214-216.
- (2) Édouard Clavery, *L'Extrême-Orient. Chine - Japon. 1939* (Paris: Les éditions des presses modernes, 1939), p. 110-111. ※  
※ 初版本は Édouard Clavery, *L'marchie en Chine et le rôle du Japon. 1921-1938* (Paris: Les éditions des presses modernes,

- (38) 再出版は、Edouard Clavery, *L'Extrême-Orient, 1940* (Paris: Les éditions des presses modernes, 1940)。クラヴェリーの略歴、著作、活動について詳しくは、ワシーリー・モロジャコフ「フランス知識人が見た日本の大陸・植民地政策(四)——支那事変とフランスのアジア政策」、『拓殖大学国際日本文化研究』第四号(二〇一〇年)六五—六八頁。
- (39) レヴィーは、フランスの太平洋問題研究会(Comité d'études des problèmes de Pacifique)の書記長であり、一九三六年に主要なシンク・タンクの国際政治研究センター(Centre d'études de Politique Étrangère)の調査員になった。その略歴と作品の紹介は、ワシーリー・モロジャコフ「フランス知識人が見た日本の大陸・植民地政策(三)——支那事変を中心に」、『拓殖大学国際日本文化研究』第三号(二〇一九年)五八頁；同(四)五七頁。
- (40) Roger Lévy, *La politique française en Extrême-Orient, 1936-1938* (Paris: C.E.P.E. 1939), pp. 126-127.
- (41) 同上, pp. 127-128.
- (42) 当時のクレーギーの見解、立場、行動また幻想について詳しくは本人の回想録、Sir Robert Craigie, *Behind the Japanese Mask* (London: Hutchinson, 1945), Chapter X "Prince Konoye and His Foreign Ministers", Chapter XII "Interplay of Foreign and Domestic Politics", Chapter XIV "Two Moderate Governments" を参照。
- (43) Antoinette Maux-Robert, *Le dragon de l'Est, Henri Maux en mission dans la Chine en guerre, 1937-1939* (Marly-le-Roi: Éditions Champflour, 1999).
- (44) 同上, p. 13.
- (45) 同上, pp. 14-15.
- (46) 同上, pp. 21-22.
- (47) 同上, p. 190.
- (48) 同上, p. 53.
- (49) 同上, pp. 147-150.
- (50) 同上, pp. 157-158.
- (51) 同上, pp. 68-71.

- (16) 同上、p. 138.
- (17) 同上、p. 75.
- (18) 同上、pp. 82-83.
- (19) 同上、p. 84.
- (20) 同上、pp. 166-172.
- (21) 同上、p. 176.
- (22) 英語読者向けの興味深い概論『Japan Surveys the European War』(Tokyo: The Tokyo Press Club, 1940).
- (23) Amiral Decoux. *A la barre de l'Indochine. Histoire de mon Gouvernement Général (1940-1945)* (Paris: Plon, 1949), pp. 4-7.
- (24) 同上、pp. 14-25.
- (25) 同上、p. 26.
- (26) 同上、pp. 33-39.
- (27) 同上、pp. 42-43.
- (28) 同上、pp. 43-48.

(原稿受付 二〇二二年十月二十二日)